

被災地福島県いわき市における戸外遊びと スポーツ環境の現状について

橋浦 孝明* (いわき短期大学)
岩村 聡** (東日本国際大学)

抄録

2011年3月の東日本大震災によって、岩手県・宮城県・福島県は大きな被害を受けた。地震・津波による建物等の倒壊と低放射線量である。また、福島県いわき市も同様であった。それらは、いわき市内のスポーツ・運動環境にも影響を及ぼしたと考えられる。現在まで福島市、郡山市での研究・調査報告はあるが、いわき市では、戸外遊びとスポーツ環境の変遷は実務者レベルの現状把握に留まっているという状態である。

本研究の目的は、いわき市内における東日本大震災の影響によるスポーツ・運動環境の変化、特に幼稚園・保育園の現状を明らかにすることである。例えば、屋外の使用状況の変遷や屋内のみ使用時の運動遊び等のプログラムの変遷等である。

調査方法は、幼稚園・保育園、総合型地域スポーツクラブの各責任者へのヒアリング調査を行った。

調査の結果、各幼稚園・保育園では、放射能不安による各園独自の園庭等屋外使用の制限があり、代替え案として園舎等屋内での運動遊びの充実・特例的措置があった。また、保育者の疲弊等も明らかになった。

総合型地域スポーツクラブでは、放射能不安による屋外施設の実質的制限、避難者等の人口増加による相対的な施設数不足、屋内種目への集中による指導者不足、指導者の県外流出による指導者不足等が明らかになった。

共通の問題として挙げられた屋外での活動制限については、父兄や保育者、クラブ関係者等の放射線量への不安が要因であることが明らかになった。今後は、保育園・幼稚園、総合型地域スポーツクラブでの人材不足が懸念される。

キーワード：東日本大震災，幼稚園，保育園，総合型地域スポーツクラブ，
スポーツ環境

* いわき短期大学 〒970-8023 福島県いわき市平鎌田字寿金沢37

** 東日本国際大学 〒970-8023 福島県いわき市平鎌田字寿金沢37

About the present conditions of the outdoor play and sports environment in stricken area Iwaki city, Fukushima

—Mainly on a kindergarten, a nursery school in Iwaki city, the actual situation of the overall pattern area gym—

Takaaki Hashiura *
Satoshi Iwamura**

Abstract

We had East Japan great earthquake disaster in March, 2011. Fukushima was for an earthquake and a tsunami and the damage of the prophet dose of radioactivity. It is thought that they have an influence on the outdoor play and sports environment of Iwaki city. A purpose of this study is to clarify outdoor play of Iwaki city and the present conditions of the sports environment. The investigation method is hearing investigation to a kindergarten, a nursery school, an overall pattern area gym. Use restrictions think two years or more that there is it after an earthquake disaster in the present that passed. I understood that there were outdoor use restrictions in each kindergarten, nursery school. Facilities were short and, in the overall pattern area gym, understood that it was the state that was short of leaders. And I understood that it was uneasiness to radioactivity to be common to outdoor use restrictions.

Words: East Japan great earthquake disaster, kindergarten, nursery school, overall pattern area gym, sports environment

* Iwaki Junior College, 〒970-8023 37 Suganezawa Taira Kamata, Iwaki-shi, Fukushima, 970-8023, Japan

** Higashi Nippon International University, 〒970-8023 37 Suganezawa Taira Kamata, Iwaki-shi, Fukushima, 970-8023, Japan

1. はじめに

2011年3月11日に東日本大震災（以下震災）があり、多大な被害を及ぼした。地震や津波、火災等である。さらに今日、未来まで大きな影響を及ぼそうとしているのが放射能である。これらの影響により、いわき市の環境にも変化があった。地震・津波による建物等の倒壊と低放射線量（0.08～0.18 μ Sv/h）である。それらの影響により、いわき市の運動・スポーツ環境に変化があったと思われる。今日まで、福島市や郡山市での調査報告は多数されているが、いわき市では、低放射線量下における屋外使用状況や屋内施設利用状況、プログラム内容等は実務者レベルの現状把握に留まっているという状態である。

震災後2年以上経過した現在では、戸外の使用状況は、あまり制限なく使用している様子が伺えるが、砂場の使用には制限があると考えられる。

※空間線量は原子力対策委員会 HP を基に、いわき市は市ホームページより作成

表 1-1. 東日本大震災の概要

	岩手県	宮城県	福島県	いわき市
最大震度	6弱	7	6弱	6弱
浸水面積(km ²)	58	327	112	15
全壊建物(戸)	20182	76062	18281	7917
避難者数(人)	37516	96641	91998	7570
空間線量 (μ Sv/h)	0.038	0.053	0.720	0.08～0.18

2. 目的

本研究の目的は、いわき市内における東日本大震災の影響による戸外遊びとスポーツ環境の変化や現状を明らかにすることである。

3. 方法

(1) 調査方法

調査方法：形式的面接法

抽出方法：無作為抽出

対象：いわき市内幼稚園 5園
保育園 5園

総合型地域スポーツクラブ 3クラブ
の各責任者・主任クラス

(2) 調査期間

平成 25 年 4 月 ～ 平成 26 年 2 月

(3) 質問内容

震災直後（2011年）から現在（2013年）の時間軸に沿って、以下の項目を聞いていく。

1) ハード面

・建物等への被害及び戸外使用状況

2) ソフト面

・戸外遊びの変化等

・子どもたち・参加者たちの様子

・今後について

4. 結果及び考察

(1) 幼稚園・保育園について

現在いわき市内には、幼稚園（公立 18 園、私立 38 園）56 園ある。また保育園は、（公立 34 園、私立 27 園）61 園あるが、震災の地震の影響により 4 園が廃園になり、1 園が津波の影響で現在閉所中である。震災以前は、各園の施設（園舎）や園庭を使用していた。ハード面から運動・スポーツの環境変化を検討する。

1) 建物等への被害及び戸外の使用状況について

今回の調査で、震災の被害が最も大きかったのは、園舎 1 階部分に津波が押し寄せ（2 階部分は無事だった）、引き波によって園庭にあった固定遊具も海に流された園があった。その他としては、ライフラインが停まった、壁にひびが入った、出入口が歪み使用できない、園庭が割れた、玄関がゆっくり沈んでいった等があったが、各園とも園舎は早い段階で使用していた。震災後、元の園舎を使用していない園は 2 園あった。1 園は、1 階部分まで津波が押し寄せた園が、震災後からは同法人の別園で間借りし、保育を行っている。もう 1 つの園は、震災以前から別の場所に新しい園舎を建てており、引っ越し予定があった園であった。その園は震災後早い段階で新しい園舎にて保育を行っていた。

2) 戸外使用状況について

園庭等戸外の使用については、使用開始時期等各園の対応に差があった。また、園庭等戸外使用時には、①時間制限、②活動制限、③年齢制限が見られた。①時間制限については、10 分程度、30 分程度、1 時間程度等が見られた。②活動制限は、散歩のみ、避難訓練のみ、固定遊具使用不可、自然のものに触れることは不可、戸外での裸足不可、園の裏山の使用等があった。③年齢制限では、主に低年齢の子ども達が該当していた。その理由としては、何でも口に入れてしまうからとのことであった。

園庭等戸外使用については、保護者や保育者の放射能不安の意向が強く反映されている場合が多く見られた。特に保護者の意向が強かった園では、た

とえ少数でも「戸外に出さないでほしい」という保護者からの意見があれば、戸外には出ないという園が複数あった。また、保育者の意向が強かった園では、保育者が子ども達を戸外に出したいという思いから、主体的に保護者に働きかけ、園庭や戸外を使用するために、園独自で放射線量測定器を購入し、放射線量を量り、除染を行う、医師等の判断を仰ぐ等の放射能対策を行い、保護者に説明し了承を得られた場合は戸外に出す（希望制）という対応を取っていた園も見られた。早い段階で活動制限を設けて戸外を使用していた園の特徴としては、散歩を通して少しの時間で良いから、太陽にあたってほしいという保育者の願いもあった。避難訓練に関しては、特に早い時期から行っていた園でも同様の願いがあって、避難場所を替えながら実施していた。そして、保育者自身が近隣の園の状況等を観ながら戸外の使用や使用時間を決定していく園もあり、低放射線量下という環境に非常に迷いがあった。

表 4-1. 戸外使用開始時期と制限等

	戸外使用開始時期	制限等
A保育園	2011 年後半(11 月頃)	活動制限(避難訓練のみ)
	2012 年 4 月	時間制限(30 分程度)
B保育園	2011 年 11 月	時間制限(30 分程度)
C保育園	2012 年 4 月	時間制限(30 分～1 時間程度)
D保育園	2011 年 4 月	年齢制限(3 歳以上) 散歩のみ
	2011 年 11 月	時間制限
E保育園	2011 年 11 月	年齢制限(2 歳以上)
		時間制限(1 時間程度)
A幼稚園	2011 年 4 月	活動制限(散歩のみ)
	2011 年 10 月	時間制限(10 分程度月 2 回) 時間制限(30 分程度)
B幼稚園	2011 年 2 月	年齢制限(3 歳以上)
		時間制限(30 分程度)
C幼稚園	2011 年 7 月	時間制限(10 分程度)
	2011 年 7 月	時間制限(30 分程度)
D幼稚園	2011 年 10 月	時間制限(30 分程度週 3 回)
E幼稚園	2011 年 4 月	時間制限(15 分程度)
		活動制限(散歩のみ)

各園が本格的に園庭等の戸外を使用するようになった共通のきっかけは、園庭の表土除去と園舎等の除染であった。

園庭以外の戸外の使用状況としては、震災以前は使用していた海のそばの公園は、周辺に高い建物がなく、津波が来た際に避難させられないという理由から現在は使用していないという園があった。

その後、各制限は段階的に緩くなっていくものの、2013 年度現在においては、年齢制限はなくなったが、園庭等戸外使用に各園が独自の基準や制限を設

定していることが明らかになった。また、表土除去等を行い自然のものに触れても良いのだが、感情レベルで裸足での屋外使用は認めていないという園もあった。また、自然のもの（草花や昆虫等）も震災直後や戸外使用開始時は、触れてはいけないという活動制限があったのだが、2013 年になると積極的に進めないが、子どもたちが拾ってきた物等は容認するという園が見られた。

表 4-2. 2013 年度 戸外使用状況

	2013 年度 戸外使用状況
A保育園	制限なし
B保育園	時間制限(午前午後各 1 時間以内)。線量が 0.2 以上使用不可。風で砂が舞ったら使用不可・中止。PM2.5 が 20 以上の時使用不可。
C保育園	時間制限(1 時間程度)
D保育園	活動制限(固定遊具) 震災以前から老朽化により
E保育園	制限なし
A幼稚園	制限なし
B幼稚園	活動制限(砂遊び)
C幼稚園	活動制限(裸足)
D幼稚園	制限なし
E幼稚園	活動制限有(裏山ホットスポット)

園庭等戸外を使用できない、もしくは制限が設けられていたため、ソフト面（保育活動、戸外遊びの内容等）にも大きな影響を及ぼしたと考えられる。

3) 戸外遊び等の変化について

2011 年度は、ほとんどの園で園庭等屋外を使用していない時期があった。そのため、遊戯室やホールにてサーキットトレーニングや集団遊び、マット運動や鉄棒、巧技台、オニごっこ等を盛んに行っていた。また、長い廊下がある園においては廊下でサーキットトレーニングを行う等戸外が使用できない状況下で、子どもたちの体を使って遊ぶ機会を設定していた。戸外使用開始後は、時間経過とともに震災以前の様子を各園取り戻していった。

それ以外に、震災以前は課外だけだった外部の体育講師に正課の時間も担当するようになった園や、全くの新規で外部の体育講師を迎える園も見られた。2013 年になって 3 分間マラソンを始めた園もあった。

保育者自身が、運動遊びや戸外遊び等に注目する機会になったと話す園や運動遊びの講習会を開く園もあった。

4) 子どもたちの様子について

震災直後は、子どもたちが外に出られないためかストレスを抱えていたと全ての園が感じていた。小さいケンカが例年と比べても多かったとのことであった。

保育者は、子どもたちが久しぶりに外に出て思い切り体を動かしていた際や、広い体育館で走った際に転ぶ子どもが多かったという印象を持っていた。

2012年になると、3歳児が固定遊具等での遊び方がわからなくなっていたため、指導した園が見られた。また、他の園では、固定遊具で想定していない事故が起こってしまった。原因としては、遊び方であった。さらには、1歳の時に、ものに触れてはいけないと言われていたせいか、2歳児が何か物を触る時に、触ってよいのか大人に確認するようになったというような放射能不安がある地域であるが故の事柄と考えられるものも伺えた。

2013年では、砂遊びや泥んこ遊びの行い方がわからなくなっているという意見が2園から出た。

砂遊びや固定遊具等遊び方がわからなくなっているということが伺えたのだが、1つは、触れてはいけないということをごくかの段階で言われていたからだと思われる。もう1つは戸外で遊ぶ異年齢、特に上の年齢の子どもたちの遊ぶ姿を観ていないことも要因になっているのではないだろうか。園内の保育活動等の中で自然と行われてきていた「遊びの伝承」が、全く戸外を使用していなかった時期を挟んでしまい、途切れてしまったのではないだろうか。

5) 今後について

放射能はどのような影響が出るのか、10年20年先は大丈夫なのか等放射能不安を持っている様子が見られた。また、2011年度年長(5~6歳児)だった子ども達は、戸外遊びを行なえなかったという理由から心配している園もあった。さらには、震災から3年近く時間が経過し、落ち着きを取り戻し始めた昨今疲れを感じている保育者が多いという園や職員の求人を出してもなかなか集まらなく、今後の保育者不足を懸念している園が見受けられた。

放射能の不安もあるが、目の前の子ども達と真摯に向き合っていると放射能の不安を忘れていることがあると話す園もあった。そして、保護者が放射能に対して過剰に心配することを心配している園も見受けられた。現在に至るまで、様々な情報に振り回されていると感じている園があった。

現在に至るまで、放射能への制限設定での対応や除染の進展によって、園庭等戸外の使用状況は随分

回復してきた様子が伺えるが、保育者が状況に応じて切り抜けてきた。しかし、その保育者も被災者であり、疲弊の色が伺える。戸外遊びの機会を保障する存在の保育者が不足してくると、園自体が開園できなくなってしまう等の弊害が起こりうる。

今後の対応や他の有事の際の戸外遊びの環境確保のためのハード・ソフト両側面からの復旧策の検討が望まれる。

(2) 総合型地域スポーツクラブについて

いわき市には現在、6つの総合型地域スポーツクラブが存在する。それぞれのクラブが活動をしている。それぞれのクラブが多世代での活動を行っている。

1) 施設に関する影響

国内では自前の施設を所有しているクラブは多くなく、いわき市に所在するクラブについても震災前から市有施設や学校施設を利用していた。施設面からスポーツクラブの環境変化を検討する。

いわき市の体育・スポーツ施設は、震災直後はほとんどすべてが利用できない状況であった。室内施設は、原発避難者の避難所として、屋外施設は、避難者の駐車場やがれき置場、自衛隊の駐屯地等として使用されていたため、一般利用者が使用できる状態ではなかった。しかしながら幸いだったのは、一部損壊などはあったものの全損の施設はなく、多くの施設が、避難者が退去するとすぐに利用が再開できるようになったことである。実際7割近い施設が震災後1年以内に利用再開している。また、震災後3か月という早い段階でも8施設が利用再開をしていた。さらに2013年4月にはほとんどの施設が再開している。

施設は1年ほどで再開しているが、今回の東日本大震災は、施設が再開すればもとに戻るといほど単純なものではなかった。

表4-3.震災直後の状況と活動再開時期

	クラブA	クラブB	クラブC
震災直後の状況	活動休止		
活動再開時期	2011年3月後半	2011年6月	2011年8月

調査対象となったクラブは共に活動場所の確保には苦労していた。全国レベルのチームをもつクラブAでは、全国大会も近かったということで活動再開が早かったが、いわき市内で活動することは困難であった。そのため、週末のみ県外へ練習場所を求めて遠征をしていた。クラブBも活動場所の確保には困難を極めた。活動場所の確保を困難にさせた一番の原因は、施設の使用が不可能だった点にあるが、解放後も、①避難者等の市内人口増加による相対的

な施設不足、②福島第一原子力発電所事故による放射能不安によって屋外の活動が制限された。

まず、①人口増加による相対的な施設不足についてである。緩やかな減少傾向が続いていたいわき市の人口は、震災直後から加速した。しかし、いわき市は震災の影響で市外からの避難者を多く受け入れており、避難民の流入出をふまえると約1万6千人が増加していた。これはいわき市の総人口の約5%にあたり、震災後、急激に人口が増加したことがわかる。さらに住所変更等の手続きをしていない者や復興関係の労働者など統計情報に含まれない者を含めると3万人以上が増加したと言われている。急激な人口増加は相対的な施設不足を引き起こし、クラブの施設確保が困難になったと考えられる。

次に放射能不安による屋外施設の利用敬遠である。2011年6月以降、順次、施設は解放されているが震災前と震災後を比較すると屋外施設では利用者の減少傾向が見られた。利用状況の把握は、震災前のデータは、震災直前の平成22年度のデータを引用した。震災後のデータについては、震災後およそ1年が経過した平成24年度のデータを引用した。震災後のデータを平成23年度のものとしなかったのは、平成23年度については、前述のとおり一般に開放していない時期があり、またその期間も施設によって異なるため単純な比較ができないためである。その結果、屋外施設では11施設中8施設で震災後に利用者の減少が見られた。クラブへのヒアリングでも、従来屋外で行っていた種目も屋内で実施した時期があったという結果が得られている。

放射能が人体へ与える影響については本研究では論じないが、放射能への不安はスポーツ活動に大きな影響を与えていた。特にクラブにとっては保護者もつ放射能への不安が考慮して、実施場所を決定していた。保護者の中には、屋外で準備体操をすることにも懸念を示す者もあり、活動を屋内に制限された。これは、屋内施設について人口増加による相対的な施設不足に輪をかけている。屋外施設の利用者数をみると、9施設中6施設が使用者数が増加しており、震災前と比べて倍増している施設もあった。

以上のようなハード(施設)面の変化は、ソフト面にも大きな影響を与えている。エンジョイレベルを対象としたクラスでは、屋内種目を増加させるなどそれまでのプログラムからの変更を余儀なくされていたプログラムの変更が困難であったクラブは、会員数を減らすクラブもあった。

放射能の影響は、指導者不足の問題も引き起こしている。

提供プログラムを変更したことによる屋内種目への集中や指導者自身の市外への流出である。それまで屋外種目を実施していた団体の多くが、屋内種目を取り入れるようになり、特定の種目指導者の対応限度を超え、プログラムを提供できないという状況が出てきていた。また、指導者自身も被災者であり、家屋の倒壊や放射能不安などで福島県外へ転居したものもある。施設の制限に加え、指導者も不足も相成って提供されるプログラムは大きく制限されている状態であった。

現在では放射能への対応も時間制限や除染作業の進展によって子どもたちの屋外での活動時間も回復してきているが、指導者を含む関係者が状況に応じて対応し切り抜けていることがほとんどであり、今後の有事の際にスポーツ環境を復旧するために体系的な復旧策を検討する必要がある。

5. まとめ

(1) いわき市内の戸外遊びとスポーツ環境の現状について

いわき市の戸外遊びとスポーツ環境の現状は、以下のとおりである。

1) 幼稚園・保育園

- ・放射能不安による各園独自の園庭等戸外使用の制限が設けられている
- ・各園では、震災前と変わらない状態になってきている
- ・遊びの伝承が途切れている
- ・保育者確保が困難になりつつある

2) 総合型地域スポーツクラブ

- ・放射能不安による屋外施設の実質的制限
- ・避難者等の人口増加による相対的な施設数不足
- ・屋内種目への集中による指導者不足
- ・指導者の県外流出による指導者不足

共通することは、放射能不安によって戸外使用に制限が設けられたこと、保育者やクラブ指導者が人材不足である(なりつつある)ということであった。

放射能問題については、いわき市および周辺地域独自の問題であり、特別な対応が必要であるが、その他の事柄については他の事例にも応用が可能であると思われる。

(2) 本研究の限界と今後の課題

本研究では、サンプル数が少なくいわき市の戸外遊びとスポーツ環境の全体の状況を把握できたとはいえない。

今後は、今回の調査を基に質問紙を作成し、量的

研究に移行していき、いわき市の戸外遊びとスポーツ環境の現状を明らかにしていきたい。

謝辞

本調査研究に協力していただいた各幼稚園・保育園、総合型地域スポーツクラブの関係者の皆様、お辛いことを聴く場面もあったかと思いますが、快くご協力していただき、真にありがとうございました。

参考文献

- いわき市 平成 22 年度いわき市体育・スポーツ施設の利用状況 2011
 いわき市 平成 24 年度いわき市体育・スポーツ施設の利用状況 2013
 いわき市 いわき市体育施設再開の見通し 2013
 磯部裕子・山内紀幸『幼児教育知の探究 1 ナラティブとしての保育学』 萌文書林 2007
 市村尚久訳 John Dewey『経験と教育』講談社 2013
 岩崎洋子編 吉田伊津美・朴敦香・鈴木康弘『保育と幼児期の運動あそび』萌文書林 2008
 岸本肇 『震災後のスポーツ再開状況に関する研究』 人間科学研究 Vol.5 No1 1997
 汐見稔幸監修 木村歩美編 『保育学を拓く』 萌文社 2012
 杉原隆監訳 David L,Gallahue『幼少年期の体育』大修館書店 1999
 杉原隆 『新版 運動指導の心理学』大修書店、2003
 中村和彦 低レベル放射線下における幼少児の体力・運動能力、運動習慣等の現状と、その向上・改善のための取り組みに関する研究 笹川スポーツ財団助成研究研究成果 2013
 毎日新聞 2013 年 5 月 24 日、東京朝刊、検証・大震災。

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。

